令和２年第１回定例予算審査特別委員会個別質疑答弁資料

会派	質問者番号	質問番号	区分	歳入歳出	款		頁数	事業名等	質問内容	担当部	ページ
恵誠会	01	01	1	歳入	1	市税	16	個人市民税	個人市民税に係る前年度予算額からの増加要因について	総務部	1
		02	1	歳入	1	市税	16	個人市民税	給与所得者の平均所得額及び給与所得者全体の所得額に係る中央値	総務部	1
		03	1	歳入	1	市税	16	法人市民税	法人市民税に係る前年度予算額からの減少要因について	総務部	2
		04	2	歳入	10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21	特定防衛施設周辺整備調整交付金	特定防衛施設周辺整備調整交付金に充てる事業策定の経緯について	総務部	3
		05	2	歳入	12	地方交付税	22	地方交付税	地方交付税に係る前年度予算額からの増加要因について	総務部	4
		06	3	歳入	15	使用料及び手数料	25	住宅使用料	住宅使用料に係る収納額減少の要因及び収納体制の強化について	建設部	5
		07	3	歳入	15	使用料及び手数料	25	清掃手数料	事業系一般廃棄物処分手数料の増減の要因について	生活環境部	6
		08	4	歳入	16	国庫支出金	27	児童福祉費負担金	子どものための教育・保育給付費及び子育てのための施設等利用給付交付金の概要について	子ども未来部	7
		09	4	歳入	16	国庫支出金	29	地方創生推進交付金	全体額の減少要因及び交付金額の上限の有無について	企画振興部	8
		10	5	歳入	20	繰入金	36	恵庭市未来人材応援基金繰入金	恵庭市未来人材応援基金繰入金対象者の現状及び事業の評価について	教育部	10
		11	5	歳入	22	諸収入	38	高額療養費還付金	高額医療費還付金の返還状況及び残債権について	保健福祉部	11
		12	6	歳出	2	総務費	51	会計年度任用職員管理費	会計年度任用職員に係る人数の動向及び人件費の増額について	総務部	12
		13	6	歳出	2	総務費	65	西島松地区土地利用推進事業費	西島松地区土地利用推進事業に係る事業の見通しとスケジュールについて	企画振興部	13
		14	7	歳出	3	民生費	96	ひとり親家庭福祉事業	高等職業訓練促進給付金の詳細と今後の方針について	子ども未来部	14
		15	7	歳出	3	民生費	103	学童クラブ運営費	学童クラブ運営費に係る委託費の内訳及び民営化による費用対効果について	子ども未来部	15
		16	8	歳出	6	農林水産業費	129	農業振興対策事業費	外国人技能実習生受け入れサポート事業補助金に係る事業内容及び今後の方向性について	経済部	16
		17	8	歳出	7	商工費	135	中小企業振興対策事業費	前年度予算額からの減額の要因及び起業家支援事業の実績及び今後の方針について	経済部	17
		18	9	歳出	8	土木費	150	公園施設整備事業費	公園施設整備事業費に係る遊具の改修予定について	建設部	18
		19	9	歳出	8	土木費	151	全国都市緑化フェア開催事業費	全国都市緑化フェア開催事業費に係る視察予定等について	経済部	19
		20	9	歳出	8	土木費	151	全国都市緑化フェア開催事業費	全国都市緑化フェア開催事業費に係る委託方式について	経済部	20
		21	11	歳出	10	教育費	177	青少年宿泊研修施設管理運営費	青少年宿泊研修施設の利用実績及び評価について	教育部	21
		22	11	歳出	10	教育費	180	アイヌ政策推進交付金事業費	アイヌ政策推進交付金事業の内容について	教育部	22
		23	－	土地区画	1	土地区画整理事業費	297	恵庭駅西口土地区画整理事業費	恵庭駅西口土地区画整理事業の今後のスケジュールについて	建設部	23
清和会	02	01	1	歳入	1	市税	16	個人市民税	個人市民税に係る前年度予算額からの増加要因について	総務部	25
		02	1	歳入	1	市税	16	個人市民税	個人市民税に係る収納率向上対策の効果及び課題について	総務部	26
		03	1	歳入	1	市税	16	法人市民税	法人市民税に係る前年度予算額からの減少要因について	総務部	27
		04	1	歳入	1	市税	16	法人市民税	法人市民税に係る収納率向上対策の効果及び課題について	総務部	28
		05	4	歳入	17	道支出金	31	老人クラブ運営事業費	老人クラブ運営事業費の次年度予算計上理由及び今後の見通しについて	保健福祉部	29
		06	4	歳入	17	道支出金	31	老人クラブ運営事業費	老人クラブ運営事業費に係る市の考え方及び今後の展望について	保健福祉部	29
		07	6	歳出	2	総務費	44	一般事務費（総務課）	すずらん管理委託事業の目的及びこれまでの成果と課題について	総務部	30
		08	6	歳出	2	総務費	63	ふるさと納税事業費	ふるさと納税事業費の内訳及び決算見込みについて	企画振興部	31
		09	7	歳出	3	民生費	103	学童クラブ運営費	学童クラブに係る指導員の充足率等及び事業内容、今後の展望について	子ども未来部	32
		10	7	歳出	3	民生費	106	保育士人材確保対策事業費	保育士人材確保の現状と課題及び事業の効果について	子ども未来部	33
		11	8	歳出	7	商工費	135	中小企業振興対策事業費	景気動向及びコロナウィルスに伴う市内中小零細企業への影響について	経済部	34
		12	11	歳出	10	教育費	167	ＩＣＴ教育環境整備事業費	電子教科書の導入スケジュール及び電子教科書移行に伴う成果と課題について	教育部	35

令和２年第１回定例予算審査特別委員会個別質疑答弁資料

会派	質問者番号	質問番号	区分	歳入歳出	款		頁数	事業名等	質問内容	担当部	ページ
公明党	03	01	1	歳入	1	市税	16	個人市民税	個人市民税に係る前年度予算額からの増加要因について	総務部	37
		02	1	歳入	1	市税	17	固定資産税	固定資産税に係る前年度予算額からの増加要因について	総務部	38
		03	2	歳入	10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21	国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金に係る見込みの要因について	総務部	39
		04	6	歳出	2	総務費	50	職員研修費	職員研修に係る内容及び期待される効果について	総務部	40
		05	6	歳出	2	総務費	57	交通安全対策推進事業費	交通公園の利用促進及び今後の在り方について	生活環境部	41
		06	7	歳出	3	民生費	85	高齢者健康増進事業費	高齢者健康増進事業に係る事業効果及び検討について	保健福祉部	42
		07	7	歳出	4	衛生費	114	歩くことを通したまちづくり事業費	歩くことを通したまちづくり事業に係る冬のコース設定について	保健福祉部	43
		08	8	歳出	6	農林水産業費	129	農業振興対策事業費	農業振興計画策定に係る第3期の検証および第4期の計画策定の進め方について	経済部	44
		09	8	歳出	6	農林水産業費	129	農業振興対策事業費	外国人技能実習生受け入れサポート事業に係る事業効果について	経済部	45
		10	9	歳出	8	土木費	149	公園管理事業費	老朽化した遊具の更新等及び恵庭ふるさと公園における民間活力導入について	建設部	46
		11	9	歳出	8	土木費	152	住宅維持管理費	市営住宅浴槽等設置資金預託金の内容及び実績と効果、今後のあり方について	建設部	47
		12	10	歳出	9	消防費	157	災害対策費	災害に係る備蓄品の整備内容及び感染症対策に係る備蓄整備について	総務部	48
		13	11	歳出	10	教育費	161	児童・生徒指導費	いじめ問題調査委員会の役割及び活動内容について	教育部	49
		14	11	歳出	10	教育費	168	スクールバス管理費	通学外運行委託及びスクールタクシー運行管理、児童生徒通学補助金の内容と実績について	教育部	50
		15	－	介護	3	地域支援事業費	278	認知症地域支援・ケア向上事業費	認知症地域支援・ケア向上事業の事業内容及び効果について	保健福祉部	51
		16	－	下水道	1	下水道事業費	404	管渠費	マンホールへの断熱整設置の計画的取組及び市民要望について	水道部	52
民主・春風の会	04	01	6	歳出	2	総務費	64	市民活動センター維持管理費	市民活動センター維持管理費に係る委託料の内訳について	生活環境部	53
		02	6	歳出	2	総務費	65	恵庭かわまちづくり事業費	恵庭かわまちづくり事業に係る工事内容及びスケジュールについて	企画振興部	54
市民希望の会	05	01	1	歳入	1	市税	16	個人市民税	個人市民税に係る前年度予算額からの増加要因について	総務部	55
		02	1	歳入	1	市税	16	法人市民税	法人市民税に係る前年度予算額からの減少要因について	総務部	56
		03	1	歳入	1	市税	16	法人市民税	コロナウィルスに係る市内事業者への経済的影響について	経済部	57
		04	2	歳入	10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21	特定防衛施設周辺整備調整交付金	道路整備事業に係る一般財源について	建設部	58
		05	2	歳入	10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21	特定防衛施設周辺整備調整交付金	道路整備事業計画について	建設部	58
		06	3	歳入	15	使用料及び手数料	24	公園使用料	花の拠点ガーデンエリアに係る具体的な見積について	経済部	59
		07	3	歳入	15	使用料及び手数料	25	清掃手数料	清掃手数料の増額要因及び軽減措置終了後の見込みについて	生活環境部	60
		08	4	歳入	16	国庫支出金	27	児童福祉費負担金	児童福祉負担金増額の要因及び事業内容について	子ども未来部	61
		09	4	歳入	16	国庫支出金	28	個人番号カード交付事務費	個人番号カードの取得率及び今後の対応について	生活環境部	62
		10	4	歳入	16	国庫支出金	28	防災行政無線更新整備事業費	防災行政無線更新整備事業について	総務部	63
		11	5	歳入	20	繰入金	35	基金繰入金	基金繰入の狙いについて	総務部	64
		12	5	歳入	23	市債	40	市債	これまでの市債合計額及び今後の見通しについて	総務部	65
		13	6	歳出	2	総務費	62	サイクルネットツアー事業費	サイクルネットツアー事業の経緯と成果及び今後の展望について	企画振興部	66
		14	6	歳出	2	総務費	63	ふるさと納税事業費	ふるさと納税に係る純利益の見込み及び今後の継続性と展望について	企画振興部	67
		15	7	歳出	4	衛生費	114	歩くことを通したまちづくり事業費	歩くことを通したまちづくり事業に係る市民活動団体との共催について	保健福祉部	68
		16	7	歳出	4	衛生費	118	運動スポーツ振興費	恵庭公園陸上グラウンド等の整備について	保健福祉部	69
		17	8	歳出	7	商工費	135	中小企業振興対策事業費 商店街活性化振興事業費	コロナウィルスに係る市の対応策について	経済部	70
		18	9	歳出	8	土木費	149	調整交付金道路整備事業費 地方道路等整備事業	未舗装道路の数及び今後の展望について	建設部	71
		19	9	歳出	8	土木費	149	公園管理事業費	公園管理事業に係る委託費の増額要因及び公園管理について	建設部	72
		20	10	歳出	9	消防費	157	災害対策費	災害用物資備蓄品整備事業に係る分散備蓄の整備の方向性について	総務部	73
		21	10	歳出	9	消防費	157	災害対策費	自主防災組織支援事業費の実績及び今後の見通し等について	総務部	74
		22	11	歳出	10	教育費	171	文化体育振興費	小学校の全国大会派遣補助の検討に係る所見について	教育部	75
		23	11	歳出	10	教育費	171	文化体育振興費	中学校部活動指導員配置事業に係る部活動指導員の配置について	教育部	76
		24	11	歳出	10	教育費	183	読書推進事業費	図書館の指定管理者制度に係る管理費増額の要因及び今後の展望について	教育部	77
		25	－	全特会	－		－	－	ＰＰＰのこれまでの検証及び今後の改革の方向性について	企画振興部	78

令和２年第１回定例予算審査特別委員会個別質疑答弁資料

会派	質問者番号	質問番号	区分	歳入歳出	款		頁数	事業名等	質問内容	担当部	ページ
市民と歩む会	06	01	1	歳入	1	市税	16	個人市民税	納税義務者数、平均所得額の見込み及び増減率について	総務部	79
		02	1	歳入	1	市税	16	個人市民税	個人市民税の増加要因について	総務部	79
		03	1	歳入	1	市税	16	法人市民税	減少における税制改正以外の要因分析について	総務部	80
		04	1	歳入	1	市税	16	法人市民税	今後の見通し及び予定している事業・計画について	総務部	80
		05	2	歳入	2	地方譲与税	19	森林環境譲与税	基金への積立の今後の見通し及び予定している事業・計画について	経済部	81
		06	2	歳入	12	地方交付税	22	地方交付税	交付税算定における会計年度任用職員の期末手当支給影響額について	総務部	82
		07	2	歳入	12	地方交付税	22	地方交付税	交付税算定における地域社会再生事業費について	総務部	82
		08	3	歳入	15	使用料及び手数料	24	衛生手数料	スキー場リフト使用料の決算見込及び予算の算定根拠、課題、将来見通し	保健福祉部	83
		09	3	歳入	15	使用料及び手数料	25	教育使用料	青少年宿泊研修施設使用料の決算見込及び予算の算定根拠、課題、将来見通し	教育部	84
		10	4	歳入	16	国庫支出金	28	民生費国庫補助金	高齢者世帯等除雪サービス事業費の事業費構成と利用者負担算定根拠	保健福祉部	85
		11	4	歳入	16	国庫支出金	28	民生費国庫補助金	高齢者世帯等除雪サービス事業の民間事業との違いについて	保健福祉部	85
		12	4	歳入	17	道支出金	33	教育費補助金	部活動指導員の資質及び資格について	教育部	86
		13	4	歳入	17	道支出金	33	教育費補助金	部活動指導員の検証及び把握方法について	教育部	86
		14	4	歳入	17	道支出金	33	教育費補助金	部活動指導員派遣事業に対する方針の遵守及びチェック体制について	教育部	86
		15	5	歳入	22	諸収入	39	雑入	こどもの遊び場利用料の積算根拠及び課題	経済部	88
		16	3	歳入	15	使用料及び手数料	24	行政財産使用料	移動販売車出店料の決算見込及び予算及び冬季間の出店スペースについて	総務部	89
		17	6	歳出	2	総務費	43 71	一般事務費（総務課） 男女共同参画推進事業費	附属機関等委員の年齢構成と課題等について	総務部	90
		18	6	歳出	2	総務費	43 71	一般事務費（総務課） 男女共同参画推進事業費	附属機関等委員の女性登用率の現状と対策について	総務部	91
		19	6	歳出	2	総務費	43 71	一般事務費（総務課） 男女共同参画推進事業費	附属機関等委員の不均衡是正に向けた女性委員枠の設定方策について	総務部	92
		20	6	歳出	2	総務費	69	庁舎管理費	電話交換機設備更新に係る課題と期待される効果	総務部	93
		21	7	歳出	3	民生費	95	ひとり親家庭福祉事業費	子どもの生活・学習支援事業委託の委託料の算定根拠	子ども未来部	94
		22	7	歳出	3	民生費	95	ひとり親家庭福祉事業費	子どもの生活・学習支援事業委託の見直し検討について	子ども未来部	94
		23	7	歳出	3	民生費	95	ひとり親家庭福祉事業費	子どもの生活・学習支援事業委託の規模等を勘案した算定方法について	子ども未来部	94
		24	7	歳出	4	衛生費	115	母子保健事業費 子育て世代包括支援センター事業費	従来の産後子育てサポート事業との違いについて	保健福祉部	95
		25	7	歳出	4	衛生費	115	母子保健事業費	産後ケア事業と産婦健康診査事業予算の算定根拠について	保健福祉部	96
		26	7	歳出	4	衛生費	115	母子保健事業費 子育て世代包括支援センター事業費	子育て世代包括支援センターへの助産師の常駐について	保健福祉部	97
		27	8	歳出	7	商工費	135	中小企業振興対策事業費	課題と期待される効果について	経済部	98
		28	8	歳出	7	商工費	135	中小企業振興対策事業費	近年の起業及び新規出店の実績と成果、波及効果等について	経済部	99
		29	8	歳出	7	商工費	135	中小企業振興対策事業費	駅まちプラザ賑わい創出事業委託の検証、課題等について	経済部	100
		30	8	歳出	7	商工費	140	花の拠点運営事業費	事業全体の収支見込及び関連施設毎の収支見込等について	経済部	101
		31	9	歳出	8	土木費	142	土木管理費	基線ご線橋の早期実現に向けた現在の進捗状況	建設部	102
		32	9	歳出	8	土木費	142	土木管理費	基線ご線橋の早期実現に向けた課題について	建設部	102
		33	9	歳出	8	土木費	142	土木管理費	整備完了までの安全確保の方策について	建設部	102
		34	9	歳出	8	土木費	149	公園管理事業費	老朽化した公園トイレの今後の方針について	建設部	103
		35	9	歳出	8	土木費	149	公園管理事業費	２４時間利用可能な公共トイレの適正配置について	建設部	103
		36	9	歳出	8	土木費	149	公園管理事業費	未配置公園トイレにおける夏期期間の簡易トイレの配置について	建設部	103
		37	10	歳出	9	消防費	154	消防総務費（職員研修費） 常備消防活動費	出産対応の救急車出動件数と対応及び市外搬送件数について	消防	104
		38	10	歳出	9	消防費	154	消防総務費（職員研修費） 常備消防活動費	緊急を要する妊婦搬送対応における課題について	消防	105
		39	10	歳出	9	消防費	154	消防総務費（職員研修費） 常備消防活動費	緊急を要する妊婦搬送対応における研修について	消防	106
		40	11	歳出	10	教育費	163	学力・体力向上推進事業費	小学校授業への体育指導員の派遣事業の算定根拠について	教育部	107
		41	11	歳出	10	教育費	163	学力・体力向上推進事業費	体育指導員の小学校への派遣実績について	教育部	107
		42	11	歳出	10	教育費	163	学力・体力向上推進事業費	体育指導員の派遣事業を利用していない学校の原因及び今後の対応策について	教育部	107
		43	11	歳出	10	教育費	183	読書推進事業費	備品購入費、図書分館カードレスＩＣ化事業の事業内容等について	教育部	108
		44	11	歳出	10	教育費	183	読書推進事業費	図書館未利用者の現状及び利用促進に向けた取組について	教育部	108
		45	11	歳出	10	教育費	183	読書推進事業費	社会教育に携わる職員の育成について	教育部	109

令和２年第１回定例予算審査特別委員会個別質疑答弁資料

会派	質問者番号	質問番号	区分	歳入歳出	款		頁数	事業名等	質問内容	担当部	ページ
市民と歩む会	06	46	12	歳出	12	公債費	184	長期債元利償還金	地方債の元利償還額及び建設事業に充当する新規地方債発行額について	総務部	110
		47	13	歳出	13	職員費	185	職員給与費	正職員及び非正規職員の人工数と人数の比率について	総務部	111
		48	13	歳出	13	職員費	185	職員給与費	会計年度任用職員のフルタイムとパートタイムの人数と比率について	総務部	111
		49	13	歳出	13	職員費	185	職員給与費	時間外勤務の適正な水準及び課題について	総務部	111
		50	－	国保	2	保険給付費	223	療養諸費	入院等件数と金額内訳及び増加要因、保険給付費の明細書非掲載の理由	保健福祉部	113
		51	－	介護	3	地域支援事業費	274	一般介護予防事業費	老人スポーツ大会及び老人ハイキング事業の概要と対象、取組等について	保健福祉部	114
		52	－	産廃	1	廃棄物処理事業費	322	廃棄物処理管理費	最終処分場への埋立量の見込について	生活環境部	115
		53	－	墓園	1	使用料及び手数料	334	管理料	使用料・管理料の決算見込と見通し、市内・外の件数と割合について	生活環境部	116
		54	－	駐車場	1	使用料及び手数料	348	使用料	決算見込及び利用状況の変化に伴う予算見通し	生活環境部	117
		55	－	水道	1	資本的支出	365	建設改良費	法廷耐用年数超過の配水管管路及び独自の管路更新基準を超過した管路について	水道部	118
		56	－	水道	1	資本的支出	365	建設改良費	管路の耐震化状況について	水道部	118

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自民党恵義会		
質問会派番号	０１	質問項目番号	０１・０２
作成部課名	総務部財務室税務課		

区分	1	歳入	款	1　市税	頁数	１６
		歳出	款		頁数	
事業名		個人市民税				

質　問　内　容
前年度予算額から増加している要因について、又、給与所得者の平均所得額、給与所得者全体の所得額の中央値について伺います。

答　弁　内　容
はじめに、前年度の予算額から増加している要因についてでありますが、平成30年度決算での納税義務者は、32，591名、平成31年度予算時では、33，833名、令和2年度の予算では34，785名と年々増加している状況となっているところであります。 こうした納税義務者の増加により、均等割は平成31年度予算比で272万円増、給与所得者の所得割で1億6055万円増となったところであります。 次に、給与所得者についてでありますが、給与所得者における平均所得額は、令和2年度予算では、平成31年度予算比26，649円増の　2，955，089円を見込んでおります。 また、給与所得者全体の所得額の中央値は、予算作成時は給与所得者全体として算出しており、個々に積み上げている予算作成方法ではないことから、中央値を算出することが難しいことをご了承願います。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）（2年1定）

質疑会派	自民党恵義会		
質問会派番号	０１	質問項目番号	０３
作成部課名	総務部財務室税務課		

区分	1	歳入	款	1　市税	頁数	１６
		歳出	款		頁数	
事業名		法人市民税				

質　問　内　容
前年度予算額から約70百万円減少している要因について伺います。

答　弁　内　容
法人市民税が減少している要因についてでありますが、令和元年10月1日以後に開始する事業年度の法人税割の税率が、これまでの12．1%から8．4%に改正されたため、約64，000千円の減額を見込んでおります。 また、9号法人1者の閉店や、号数変更法人の影響により均等割も平成31年度予算に対し、約5，538千円の減額を見込んでおります。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自民党恵義会		
質問会派番号	０１	質問項目番号	０４
作成部課名	総務部財務室財政課		

区分	2	歳入	款	１０ 国有提供施設等所在市町村助成交付金	頁数	２１
		歳出	款		頁数	
事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金					

質　問　内　容
特定防衛施設周辺整備調整交付金に充てる事業選定の経緯について伺います。

答　弁　内　容
調整交付金を充てる事業の選定は、大きく２段階に分けて行っております。 はじめに毎年夏頃、企画振興部により次年度予算の政策的経費について、各部からの要求をもとに取りまとめを行っておりますが、調整交付金充当事業につきましてもその中に含まれており、充当事業について選定を行っております。 その後、予算要求事務において総務部による予算査定を行う中で、毎年度の交付実績などを参考としながら、予算案における充当事業を決定しております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）（2年1定）

質疑会派	自民党恵義会		
質問会派番号	０１	質問項目番号	０５
作成部課名	総務部財務室財政課		

区分	2	歳入	款	１２　地方交付税	頁数	２２
		歳出	款		頁数	
事業名		地方交付税				

質　問　内　容
前年度予算額から42百万円増加している要因について伺います。

答　弁　内　容
令和２年度地方財政計画におきまして、普通交付税交付団体における一般財源総額は令和元年度に対して、プラス１．８パーセントと示されております。 一般財源総額が増額となった要因につきましては、地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用し「地域社会再生事業費」が計上されたことや、幼児教育・保育の無償化に要する財源が措置されたこと、さらには新たに施行されます会計年度任用職員に係る期末手当等の財源が措置されたことなどによるものとなっております。 このような中で、恵庭市におきましても市税や各種譲与税・交付金、地方交付税、臨時財政対策債などによる一般財源につきまして、所要の増額を見込みましたところ、普通交付税におきまして、前年予算対比４，２００万円の増加となったところであります。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自民党恵義会		
質問者番号	０１	質問項目番号	０６
作成部課名	建設部住宅課		

区分	3	歳入	款	１５　使用料及び手数料	頁数	２５
		歳出	款		頁数	
事業名		土木使用料（住宅使用料）				

質　問　内　容
住宅使用料について、前年度より収納額が下がる理由と令和2年度の収納体制の強化について伺います。

答　弁　内　容
住宅使用料の収納額が下がる理由についてですが、柏陽団地建替事業の実施により、柏陽団地の空部屋数が増加していること、現入居者の移転先として他団地に空部屋の確保が必要となっていること、現況空部屋の修繕費が高額となっており修繕数が限られることから、新規募集の件数が減っていることなどにより、入居世帯数が減少しており、住宅使用料の調定額が下がることで、収納額も下がっているものであります。 収納体制の強化についてですが、納税課との情報共有等による連携を図ると共に、滞納が生じた場合、滞納額が累積して支払が困難になる前に、収入状況や個人の事情を把握し、個別具体的に納付指導や臨戸訪問の徹底、また、悪質滞納者に対しては、明渡し請求を進めるなど、徴収の強化を図っていきたいと考えております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）（2年1定）

質疑会派	自民党恵義会		
質問会派番号	０１	質問項目番号	０７
作成部課名	生活環境部　廃棄物管理課		

区分	4	歳入	款	１５使用料及び手数料	頁数	２５
		歳出	款		頁数	
事業名		衛生手数料. 清掃手数料				

質　問　内　容
事業系一般廃棄物処分手数料（不燃分・可燃分）の増減の要因について伺います。

答　弁　内　容
本年４月のごみ処理手数料の改定により、現在１０kg当たり１１２円の手数料が、不燃ごみは２３１円に、可燃ごみは１２８円に引き上げられることから、ごみ量に増減はあるものの、前年度に比して５３５万９，０００円、率にして１２．３％増の４，８７９万２，０００円を計上しております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自民党恵義会		
質問会派番号	０１	質問項目番号	０８
作成部課名	子ども未来部子育て支援課		

区分	4	歳入	款	１６　国庫支出金	頁数	２７
		歳出	款		頁数	
事業名		児童福祉費負担金				

質　問　内　容
子どものための教育・保育給付費、子どものための施設等利用給付交付金の概要について伺います。

答　弁　内　容
はじめに、「子どものための教育・保育給付費」についてですが、現行の子ども子育て支援新制度においては、民間保育園や認定こども園、小規模保育所、新制度から移行した幼稚園を対象に、施設の規模や各種加算により、子ども１人あたりの教育・保育に要する費用を基に算定された「公定価格」から「利用者負担額」を差し引いた施設型給付費（各保育園等の運営費）を支給しております。 令和２年度予算においては「幼児教育保育の無償化」や「小規模保育所２か所の新設等による保育認定の定員増」を見込んだ歳入として、令和元年度予算対比１８８，１９１千円増の９０４，６４４千円を計上しております。 次に「子どものための施設等利用給付交付金」についてですが、この交付金は、幼児教育保育の無償化により、新たな就労等による幼稚園の預かり保育や認可外施設等の利用者負担が無償になったことに伴う、新規の交付金であり、令和２年度予算においては、 総事業費７９，０６５千円の１／２である、３９，５３２千円を見込んでおります。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自民党恵義会		
質問者番号	０１	質問項目番号	０９
作成部課名	企画振興部企画課		

区分	4	歳入	款	１６　国庫支出金	頁数	２９
		歳出	款		頁数	
事業名		地方創生推進交付金				

質　問　内　容
全国都市緑化フェア事業がある中で全体が減少している要因と、交付金額に上限があるのかを伺います。

答　弁　内　容
はじめに、地方創生推進交付金の減少している要因についてでありますが、対象事業につきましては、「先駆性のある取組」タイプと「先駆的・優良事例の横展開」タイプの二つがあり、交付年限については、それぞれ５年と３年になっております。 本市の地方創生推進交付金の対象事業につきましては、「先駆性のある取組」タイプとして「田園と都市の融合・ガーデンデザインプロジェクト」が、平成２８年度から令和２年度まで対象となっておりますが、そのうち「花観光推進事業」、「花イベント開催事業」については、国から事業の自主性をもたせ、事業費を漸減するよう求められ、令和２年度から交付対象外となっております。 また、「先駆的・優良事例の横展開」タイプとして、平成２９年度に交付対象となった「対恵庭直接投資継続拡大に係る推進事業」が、令和元年度で交付年限に達したことから、これらの３つの事業の合計で約１，４００万円が対前年予算に対し減少となっております。 次に、交付金額の上限についてですが、市町村においては「先駆性のある取組」タイプが２億円、「先駆的・優良事例の横展開」タイプについては７，０００万円が目安とされています。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（乙）

答　弁　内　容

【参考】

	事業名	H31		R2		備考
		事業費	交付金	事業費	交付金	
1	移住促進事業費	5,260	2,630	4,860	2,430	衣替
2	対恵庭直接投資継続拡大	9,868	4,934		0	29～31
3	花観光推進事業費	8,500	4,250		0	29～31
4	さっぽろ圏若者定住	4,838	2,419	5,405	2,703	衣替
5	えにわシティセールス	2,284	1,142	2,940	1,470	R2で終了
6	サイクルネット	2,500	1,250	2,500	1,250	R2で終了
7	花イベント	10,000	5,000	0	0	29～31
8	多文化共生	0	0	1,220	610	新規
9	全国都市緑化フェア	0	0	24,105	12,053	新規
			21,625		20,515	

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自民党恵義会		
質問者番号	０１	質問項目番号	１０
作成部課名	教育部教育総務課		

区分	5	歳入	款	２０　繰入金	頁数	３６
		歳出	款		頁数	
事業名		基金繰入金				

質　問　内　容
恵庭市未来人材応援基金繰入金について、対象者の現状と本事業の評価について伺います。

答　弁　内　容
はじめに、対象者の現状についてでありますが、 平成２９年度大学入学者　　８名　予算額　５，４００千円 平成３０年度大学入学者　　８名　予算額　５，４００千円 令和元年度大学入学者　　７名　予算額　４，２００千円 令和２年度大学入学予定者　８名　予算額　５，６００千円 合計　３１名　　支給総予算額　２０，６００千円　となっております。 次に、本事業の評価についてでありますが、奨学金採用後の学生の方々は各大学において自らの目標に向かって励んでおり、寄付者の思いに十分に応えているものと評価しております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自民党恵義会		
質問会派番号	０１	質問項目番号	１１
作成部課名	保健福祉部国保医療課		

区分	5	歳入	款	２２	頁数	３８
		歳出	款		頁数	
事業名		諸収入・雑入				

質　問　内　容

高額療養費返還金の返還状況と残債権について伺います。

答　弁　内　容

高額療養費未請求に係る返還状況でありますが、未請求が発覚した平成２３年当初は、１，２４４万４，７８９円の返還対象額でありましたが、その後分割納付等の対象となったものが７８３万９，８９３円です。令和元年度末までに１，２０６万３，７９８円が返還され、令和元年度末の未納額は３８万１，０００円、対象者２名となりました。未返還額の内訳と分割納付予定額でありますが、一名が残額４万６，０００円であり、完納予定年度は令和６年度であります。もう一名が残額３３万５，０００円であり、完納予定年度は令和７年度であります。

	当初返還対象額	当初未返還分（分割納付等を行ったもの）		R1当初未返還分		R1中返還見込額（不納欠損を含）	R1年度末未返還分（見込）	
		金額	人数	金額	人数		金額	人数
重度	11,252,374	7,087,993	14	1,117,904	6	736,904 (内不納欠損 293,412)	381,000	2
ひとり親	1,031,491	606,571	7	50,000	1	50,000	0	0
子ども	160,933	145,329	1	0	0	0	0	0
合計	12,444,798	7,839,893	22	1,167,904	7	786,904	381,000	2

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）（2年1定）

質疑会派	自民党恵義会		
質問会派番号	０１	質問項目番号	１２
作成部課名	総務部　職員課		

区分	6	歳入	款		頁数	
		歳出	款	2　総務費	頁数	５１
事業名		会計年度任用職員管理費				

質　問　内　容
会計年度任用職員制度の採用によって、以前と比較して人数の動向と、人件費としてどの程度増額になったのか伺います。

答　弁　内　容
はじめに、「会計年度任用職員の採用による人数の動向」についてですが、平成３１年４月時点における臨時職員および非常勤職員の配置数は５４８人でした。 令和２年４月時点における会計年度任用職員の人数は、今後の応募状況により変動する可能性はありますが、予算上は４５３人を見込んでいます。なお、この人数は、雇用期間や週の労働時間の長短に関わらず、１件の雇用計画を１人として数えております。 次に、「人件費としてどの程度増額したのか」についてですが、 令和元年度予算で計上していた恵庭市全体の臨時・非常勤職員の人件費は、８３１，４８４千円でした。令和２年度予算では、９３０，２１９千円であり、９８，７３５千円の増となっております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自民党恵議会		
質問会派番号	０１	質問項目番号	１３
作成部課名	企画振興部まちづくり拠点整備室		

区分	6	歳入	款		頁数	
		歳出	款	２　総務費	頁数	６５
事業名		西島松地区土地利用推進事業費				

質　問　内　容
西島松地区土地利用推進事業費について、事業の見通しとスケジュールについて伺います。

答　弁　内　容
事業を計画している西島松地区は、市道西７線沿いの防風林と市道南２１号島松線及び市道南２０号島松線、さらにルルマップ川に囲まれた地区のうち、現在利用が進んでいない約２．６ヘクタールです。 当該地は、平成３０年に実施した基礎調査において、道路網の未整備や防風林による幹線道路との往来の問題、それらを原因とした緊急車両の出入りや避難路など防災上の課題、さらには上下水道や地籍の問題などにより、市街化区域でありながら土地利用が進んでいない状況となっております。 事業につきましては、事業の主体と想定している民間事業者が、現在地権者と協議を進めておりますが、恵庭市として、今後の確実な事業促進のためには、上記の問題解決のための支援が必要と考え、令和２年度予算では、防風林を貫ける新たな道路の為の保安林解除手続きと調査測量の実施、関連する地積測量等、令和３年度は、保安林解除後の用地補償と道路整備等を進め、令和２年度内の着手、令和３年度の工事終了を目指しているところであります。 これら地域の問題点の解決により、民間事業者の早期事業着手を促し、戸建住宅地の供給など土地利用の推進を図られるものと考えております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）（2年1定）

質疑会派	自民党恵義会		
質問会派番号	０１	質問項目番号	１４
作成部課名	子ども未来部子ども家庭課		

区分	7	歳入	款		頁数	
		歳出	款	３　民生費	頁数	９６
事業名		ひとり親家庭福祉事業費				

質　問　内　容
高等職業訓練促進給付金の詳細と今後の方針について伺います。

答　弁　内　容
はじめに、高等職業訓練促進給付金の詳細についてですが、ひとり親家庭の生活の安定に資する資格の取得を支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図るために「訓練促進給付金」と「修了支援給付金」を支給しております。 「訓練促進給付金」は、看護師や介護福祉士、保育士などの資格取得のための養成機関において1年以上のカリキュラムを修業している方に、住民税の課税状況により、非課税世帯には月額10万円、課税世帯には月額7万500円を支給し、また、養成機関におけるカリキュラムを修了した場合には、「修了支援給付金」を住民税の課税状況により、非課税世帯には5万円、課税世帯には2万5000円を支給しております。 令和2年度におきましては、継続修業者4名に加え、新規修業予定者4名の計8名分の「訓練促進給付金」及び令和2年度にカリキュラムを修了する2名分の「修了支援給付金」を予算計上しております。 次に、今後の方針についてですが、本事業は、国の母子家庭等自立支援給付金事業のひとつであることから、制度を基本とした給付を行うことで、安定した収入を得られるようひとり親の就労支援を行うことが重要であると考えておりますので、母子父子自立支援員による相談において事業の活用について周知し、ひとり親家庭の自立促進を図って参りたいと考えております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自民党恵義会		
質問会派番号	０１	質問項目番号	１５
作成部課名	子ども未来部子ども家庭課		

区分	7	歳入	款		頁数	
		歳出	款	３　民生費	頁数	１０３
事業名		子育て支援推進費（学童クラブ運営費）				

質　問　内　容
学童クラブ運営費、委託費の内訳と民営化による費用対効果について伺います。

答　弁　内　容
はじめに、学童クラブ運営費の委託費内訳についてですが、令和2年度に民間委託を予定している15か所の学童クラブにかかる委託料として、全体の85%を占める学童クラブ支援員の賃金や社会保険料、学童クラブ運営のマネジメントを行う管理者の人件費、支援員のシフト作成や賃金の支払い等に関する事務経費等の他、消耗品や備品購入費、光熱水費等の施設管理費、支援員の健康診断や研修費用、児童のレクリエーションの費用等を計上しております。 次に、民営化よる費用対効果についてですが、学童クラブの運営は、運営基準・規則に基づき実施するため、費用の大半を占める人件費等が一定程度必要となることから、民間委託によって経費を大幅に削減できるものではありませんが、民間の人材や資源を活用することによる質の充実や向上が図られることに加え、市直営で実施する場合の、支援員のシフト作成や勤怠管理、賃金の支払い等に関する「市の事務」の削減につながるという効果が表れるものと考えております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自民党　恵義会		
質問者番号	０１	質問項目番号	１６
作成部課名	経済部農政課		

区分	8	歳入	款		頁数	
		歳出	款	6　農林水産業費	頁数	１２９
事業名		農業振興対策事業費				

質　問　内　容
外国人技能実習生受入サポート事業補助金について、事業の内容と今後の方向性について伺います。

答　弁　内　容
本事業の内容についてですが、外国人技能実習生の受入環境整備に要する経費として１０万円を上限に予算の範囲内で助成するものであります。 受入後は、市・ＪＡ道央・受入農業者が連携し巡回訪問や相談・指導などのサポートを行って参ります。 なお令和２年度は、市内の２農業者においてベトナムからの技能実習生３名を受入することが決定しております。 今後の方向性としましては、ＪＡ道央や受入農業者、外国人技能実習生受入監理団体と連携し、状況の注視と課題把握に努め、受入体制の整備を図って参ります。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自民党恵義会		
質問者番号	０１	質問項目番号	１７
作成部課名	経済部商工労働課		

区分	8	歳入	款		頁数	
		歳出	款	7　商工費	頁数	１３５
事業名		中小企業振興対策事業費				

質　問　内　容
前年度予算額から減少している要因と起業家支援事業の実績、今後の方針について伺います。

答　弁　内　容
中小企業振興対策事業費の事業費については、約19,443千円の減少となっておりますが、主な要因といたしまして、前年度が、中小企業経営改善実態調査の実施年であったことによる減少が2,993千円、新規出店支援補助金について、件数は前年同数とし実績の 1 件当たりの補助金額を反映したことによる減少が500千円、市中小企業振興融資預託金につきましては、貸付実績に伴う16,000千円の減少が挙げられます。 起業家支援事業の実績につきましては、令和元年度においては、起業する意識の醸成を目的として、情報誌に市内で起業した皆さんの状況を6回掲載しており、次年度については、新規起業予定者や起業間もない方に向けたIT セミナーの開催を予定しております。 また、新規出店補助金については、実績ベースでの前年同数の予算を確保しておりますが、起業予定者の数が伸びると見込まれる際には、別途検討し、起業者の意欲に応えて参りたいと考えております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自民党恵義会		
質問者番号	０１	質問項目番号	１８
作成部課名	建設部管理課		

区分	9	歳入	款		頁数	
		歳出	款	８　土木費	頁数	１５０
事業名		公園施設整備事業費				

質　問　内　容
公園施設整備事業の中で、遊具の改修予定について伺います。

答　弁　内　容
公園の遊具につきましては、恵庭市公園施設長寿命化計画に基づき、国の社会資本整備総合交付金を活用し、平成２６年度より遊具の使用状況や町内会からの意見・要望を踏まえ、順次更新しているところであり、令和２年度においては、１０公園、１４施設の更新を予定しております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自民党恵義会		
質問者番号	０１	質問項目番号	１９
作成部課名	経済部　花と緑・観光課		

区分	9	歳入	款		頁数	
		歳出	款	８　土木費	頁数	１５１
事業名		全国都市緑化フェア開催事業費				

質　問　内　容
全国都市緑化フェア開催事業費について、どのような地域のどのような施設等を視察予定としているのか、何ケ所の視察を計画しているのか伺います。

答　弁　内　容
全国都市緑化フェア開催事業費に係る、視察計画についてでありますが、「第３７回全国都市緑化ひろしまフェア」のメイン会場である広島市で本年５月に開催される「全国都市緑化連絡協議会」に、関係職員が出席し、フェアの視察や開催概要について意見交換を行う予定です。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）（2年1定）

質疑会派	自民党恵義会		
質問者番号	０１	質問項目番号	２０
作成部課名	経済部　花と緑・観光課		

区分	9	歳入	款		頁数	
		歳出	款	８　土木費	頁数	１５１
事業名	全国都市緑化フェア開催事業費					

質　問　内　容
また、各委託料についてはどのような委託方式を考えているのか伺います。

答　弁　内　容
令和２年度の委託業務としましては、基本計画策定、ポスター等作成委託、ウェブサイト作成委託、広告宣伝委託等を計画しており、花の拠点の総括管理運営会社と一括で随意契約する予定です。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自民党恵義会		
質問者番号	０１	質問項目番号	２１
作成部課名	教育部社会教育課		

区分	１１	歳入	款		頁数	
		歳出	款	１０　教育費	頁数	１７７
事業名		青少年宿泊研修施設管理運営費				

質　問　内　容
青少年宿泊研修施設の利用実績と評価について伺います。

答　弁　内　容
はじめに、令和元年度の利用実績についてですが、新型コロナウイルスの感染拡大によるキャンセルもあり、２１件・４１４名となる見込みであります。（２月末時点） 次に、評価についてでありますが、昨年４月の開館以来、恵庭子ども塾の開催や藤枝市との連携事業を実施したほか、各種スポーツ団体による合宿等の利用があったところであります。 このように、今後も旧青少年研修センターの簡易宿泊機能を受け継ぎ、子どもたちが宿泊を通して団体生活やさまざまな社会教育を体験することが出来る市内唯一の施設であるという開設目的とその必要性を踏まえ、令和２年度においても、今年度利用していただいた団体への呼びかけはもとより、対象となる市内外の団体への個別周知や広報・ホームページ等を活用するなど、より多くの方に利用していただけるよう引き続き取組んで参ります。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自民党恵義会		
質問者番号	０１	質問項目番号	２２
作成部課名	教育部郷土資料館		

区分	１１	歳入	款		頁数	
		歳出	款	１０　教育費	頁数	１８０
事業名		アイヌ政策推進交付金事業費				

質　問　内　容
アイヌ政策推進交付金事業費の事業の内容について伺います。

答　弁　内　容
恵庭市に在住するアイヌ文化に関心がある中高生を対象に6名を公募し、アイヌ語や恵庭市、平取町などのアイヌ文化を学ぶための講座、博物館の見学、体験学習などへの参加、そして集大成として、多文化共生、先住民尊重の先進地でありますニュージーランドを訪問し、先住民族マオリとの国際交流を計画しております。 これらを通じて、アイヌを含む先住民族への正しい認識と理解を深めてもらうことで、アイヌ文化の振興、アイヌの伝統などに関する知識の普及啓発に向けた取り組みを推進し、本市の多文化共生社会の実現に寄与して参りたいと考えております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）（2年1定）

質疑会派	自民党恵義会		
質問者番号	０１	質問項目番号	２３
作成部課名	建設部都市整備課		

区分	土地区画	歳入	款		頁数	
		歳出	款	１　土地区画整理事業費	頁数	２９７
事業名		恵庭駅西口土地区画整理事業費				

質　問　内　容
恵庭駅西口土地区画整理事業の今後のスケジュールについて伺います。

答　弁　内　容
恵庭駅西口土地区画整理事業は、令和２年度内に関連する道路工事等を実施し、換地処分により整備は完了する予定となっております。 なお、令和３年度から引続き清算業務を開始し、５年を目途に事業の完了を予定しております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自民民主党議員団　清和会		
質問会派番号	０２	質問項目番号	０１
作成部課名	総務部財務室税務課		

区分	1	歳入	款	１　市税	頁数	１６
		歳出	款		頁数	
事業名		個人市民税				

質　問　内　容
前年度と比較して158，410千円と大幅に伸びておりますが、その要因と今後の見通しについて伺います。

答　弁　内　容
はじめに、前年度の予算額から増加している要因についてでありますが、平成３０年度決算での納税義務者は、３２，５９１名、平成３１年度予算時では、３３，８３３名、令和２年度の予算では３４，７８５名と年々増加している状況となっているところであります。 こうした納税義務者の増加により、均等割は平成３１年度予算比で２７２万円増、給与所得者の所得割で１億６，０５５万円増となったところであります。 次に、今後の見通しについてでありますが、人口増や学童クラブなどこれまで推し進めてきた子供の居場所づくりの充実化により、安心して働ける環境を背景に共働き世帯の増加もあること、また、配偶者特別控除の範囲が広がったこと等により世帯収入の増加を見込む方が増えていることから、納税義務者は当面増加する傾向にあると見込んでおります。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自由民主党議員団　清和会		
質問者番号	０２	質問項目番号	０２
作成部課名	総務部財務室納税課		

区分	1	歳入	款	1　市税	頁数	１６
		歳出	款		頁数	
事業名	個人市民税					

質　問　内　容
収納率向上対策の成果と課題について伺います。

答　弁　内　容
個人市民税の、収納率向上対策の成果につきましては、翌年度への滞納繰越額の抑制と圧縮を基本として、早期に催告書を送付し単純な納付忘れをなくすとともに、徹底的な財産調査を行った上で、納税資力があるにも関わらず納付がされない方については、滞納処分を執行し、納税資力の乏しい方には滞納処分の停止を行っているところであります。 こうした取組みを重ねてきたことで、納税意識の向上が図られてきた一方、コンビニ収納やクレジット納税等、納税方式の拡大により納期内納付も着実に増え、収納率の向上に繋がっていると考えているところであります。 課題といたしましては、近年、処分と整理に努め、年々滞繰調定額が減少しておりますが、現在残っているのは他の債権も滞納している重複滞納が多く、財産調査や折衝に支障を来たす困難な状況となっていることから、債権回収専門会社への委託といった対策についても検討して参ります。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自民民主党議員団　清和会		
質問会派番号	０２	質問項目番号	０３
作成部課名	総務部財務室税務課		

区分	1	歳入	款	1　市税	頁数	１６
		歳出	款		頁数	
事業名		法人市民税				

質　問　内　容
市民税全体として、前年度と比較し増額しておりますが、法人市民税は69，379千円と減額しております。その要因と今後の見通しについて伺います。

答　弁　内　容
はじめに法人市民税が減額している要因についてでありますが、令和元年10月1日以後に開始する事業年度の法人税割の税率がこれまでの12．1%から8．4%に改正されたため、約64，000千円の減額を見込んでおります。 また、9号法人1者の閉店や、号数変更法人の影響により均等割も平成31年度予算に対し約5，538千円の減額を見込んでおります。 次に、今後の見通しについてでありますが、この税率改定は令和2年度は10月から3月分と短期的な影響となりますが、令和3年度以降は、すべて新税率となるため、さらに減額となる見込みであります。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自由民主党議員団　清和会		
質問者番号	０２	質問項目番号	０４
作成部課名	総務部財務室納税課		

区分	1	歳入	款	1　市税	頁数	１６
		歳出	款		頁数	
事業名		法人市民税				

質　問　内　容
収納率向上対策の成果と課題について伺います。

答　弁　内　容
法人市民税の、収納率向上対策の成果といたしましては、他の税目同様、時期を逃さぬよう財産調査を徹底的に行うとともに、必要に応じ滞納処分を行っており、着実に収納率の向上が図られているところであります。 一方、課題としましては、法人の場合、滞納処分は財産のある「法人」に限られ、代表者に財産があっても処分には限りがあることから、不動産を含めた資産や預貯金調査を慎重に進めながら、法人の実態、動きを見定める必要があるため、税務署や北海道との連携を更に深める必要があると認識しているところであります。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自由民主党議員団　清和会		
質問者番号	０２	質問項目番号	０５・０６
作成部課名	保健福祉部介護福祉課		

区分	4	歳入	款	１７　道支出金	頁数	３１
		歳出	款	３　民生費	頁数	８５
事業名		老人クラブ運営事業費　老人クラブ運営費補助金				

質　問　内　容
17款　道支出金31ページ、道補助金の民生費補助金、老人クラブ運営事業費について、また、関連質疑として85ページ老人福祉費、老人クラブ運営費補助金について伺います。 道補助金の老人クラブ運営事業費については、五年間の時限措置であったと認識しておりますが、次年度予算案に示されている理由と今後の見通しについて伺います。また、それに合わせて市としての考え方と今後の展望について伺います。

答　弁　内　容
現在の道補助の老人クラブ運営事業費は、恵庭市老人クラブ連合会と単位老人クラブの活動を促進するために経費の一部を北海道から補助していただいているものです。そうした中、本市では全国老人クラブ連合会の「１００万人会員増強運動」や北海道老人クラブ連合会の「３万人会員増強運動」のプランに伴い平成２５年度から老人クラブの会員数減少を防ぐため市の特別対策事業として、新規加入者勧誘運動強化費として年額１０，０００円、各クラブの前年度の新規加入数１名あたり２，０００円の補助制度を開始しました。 この特別対策事業は平成２７年度に恵庭市老人クラブ連合会から事業の継続についての要望書が市に提出され、今年度までの５年間補助を継続しているところです。 本市では、高齢者が健康で住みなれた地域で活躍いただける社会を目指しております。そのような中、老人クラブは様々な社会貢献活動を通して地域に大きな役割を果たされており、本市の高齢者施策の一翼を担う団体であると認識しております。本市といたしましては、老人クラブが地域の支え手として魅力ある活動を行っていくことができるよう、老人クラブの活性化、会員拡大に向けた活動に、恵庭市老人クラブ連合会や町内会などと連携し、支援を行って参りたいと考えており、これからも運営費の補助制度は必要だと認識しています。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自由民主党議員団　清和会		
質問者番号	０２	質問項目番号	０７
作成部課名	総務部総務課		

区分	6	歳入	款		頁数	
		歳出	款	2　総務費	頁数	４４
事業名		一般管理費（総務課）委託料				

質　問　内　容
すずらん管理委託事業の目的と、これまでの成果と課題をどのように分析しているのか伺います。

答　弁　内　容
すずらん管理委託につきましては、市の花であるすずらんの原生種の保存及び増殖のため、ひばり公園及び恵庭光と風の里の敷地内のすずらん畑の除草作業を委託しているものであります。 　これまで適切に管理を行っているところであり、一定程度保存できているということが成果と認識しておりますが、増殖までには至っていないのが課題であると認識しております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自由民主党議員団　清和会		
質問者番号	０２	質問項目番号	０８
作成部課名	企画振興部企画課		

区分	6	歳入	款		頁数	
		歳出	款	２　総務費	頁数	６３
事業名		ふるさと納税事業費				

質　問　内　容
本事業費の内訳と令和元年度の決算見込みについて伺います。

答　弁　内　容
はじめに、ふるさと納税事業費の内訳についてですが、寄附の見込額を６億７，５００万円としたことから、報償費については、寄附額の３割を返礼品、１割を送料として算出し、２億７，０００万円を計上しております。 委託費につきましては、これまで２つのポータルサイトを活用して参りましたが、更なる地域産業の振興、重点施策推進に向けた財源確保を図るため、新規ポータルサイトを２から３追加する予定でいることから、１億３９５万円を見込んでおります。 なお、令和元年度の決算見込みにつきましては、歳入が７億７，２８４万円、歳出は４億２，５５０万円に達するものと考えております。 【参考】 〈令和元年度決算見込み〉　772,840 千円-425,500 千円＝347,340 千円

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自由民主党議員団　清和会		
質問会派番号	０２	質問項目番号	０９
作成部課名	子ども未来部子ども家庭課		

区分	7	歳入	款		頁数	
		歳出	款	3　民生費	頁数	１０３
事業名		学童クラブ運営費				

質　問　内　容
学童クラブ運営費の負担金補助及び交付金の学童キャリアアップ処遇改善補助金について、今年度までの指導員の充足率、今後の不足状況、本事業の内容と今後の展望について伺います。

答　弁　内　容
はじめに、今年度までの支援員の充足率についてですが、率として算定しているものはなく、運営基準により単位学童クラブに複数の支援員を配置しているところです。しかしながら、年度途中の学童クラブ支援員の退職や加配対応による人員不足が例年課題となっており、その間は支援員の時間外勤務や子ども家庭課の職員が補助員として支援にあたるなどの対応を行っております。 次に、今後の不足状況についてですが、委託先を含め学童クラブを運営するにあたり、運営基準に基づく必要な支援員の確保は完了しておりますが、今年度までと同様、支援員の退職や利用希望のニーズ増大等に対応するうえで、支援員の確保は引き続く課題であると認識しております。 次に、学童クラブキャリアアップ処遇改善事業の内容についてですが、本事業は、学童クラブ支援員の低廉な賃金や担い手不足が全国的に課題となっていることから、学童クラブ支援員の賃金改善に必要な経費を補助することにより、支援員の経験等に応じた処遇改善を促進し、人材の確保と質の向上を図り、児童の安全・安心な居場所を確保するとともに、次世代を担う児童の健全な育成に資することを目的とする事業となっており、1学童クラブに対し896，000円を上限に補助金を交付する事業であります。 最後に、今後の展望としましては、本事業において、支援員の離職防止や、新たな支援員の確保において効果が期待できるものであると考えております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自由民主党議員団　清和会		
質問会派番号	０２	質問項目番号	１０
作成部課名	子ども未来部子育て支援課		

区分	7	歳入	款		頁数	
		歳出	款	３　民生費	頁数	１０６
事業名		保育士人材確保対策事業費				

質　問　内　容
喫緊の課題である待機児童対策の一環として保育士人材確保の現状と課題、本事業実施によって期待される効果について伺います。

答　弁　内　容
はじめに、保育士人材確保の現状と課題についてですが、現在、３歳未満児を中心に待機児童及び潜在待機児童が増加しており、各園と協議を行いながら、定員の拡大について対応しているところですが、保育士が確保されることにより、児童の受け入れが可能となる園もあることから、保育士確保は喫緊の課題と認識しております。 次に、本事業実施によって期待される効果についてですが、本事業は、就労支援金等の給付など、保育士確保に取り組む市内の認可保育所及び認定こども園に対し、補助金を交付するものですが、本事業の実施により、保育士確保につながり、待機児童、潜在待機児童の解消が図られるものと考えております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自由民主党議員団　清和会		
質問者番号	０２	質問項目番号	１１
作成部課名	経済部商工労働課		

区分	8	歳入	款		頁数	
		歳出	款	7　商工費	頁数	１３５
事業名		中小企業振興対策事業費				

質　問　内　容
現在の景気動向と、コロナウイルスに伴う市内中小零細企業の影響についてどのようにお考えか伺います。

答　弁　内　容
現在の景気動向としましては、本年１月末までの直近の道内経済動向レポートによりますと、道内景気は、一部に弱さがあるものの全体としては緩やかに持ち直しているといった分析があり、穏やかな状況であったと認識しております。 その後の新型コロナウイルスによる経済的影響については、現時点で市と商工会議所で緊急相談窓口を設置し対応しているところでありますが、市内においては、特に飲食店への影響が大きい状況にあることは把握しているところであります。 今後においても国や道などの対策を速やかに周知しつつ緊急アンケート等で状況を把握しながら適切な対応に努めて参りたいと考えております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	自由民主党議員団　清和会		
質問者番号	０２	質問項目番号	１２
作成部課名	教育部教育総務課		

区分	１１	歳入	款		頁数	
		歳出	款	１０　教育費	頁数	１６７
事業名	ＩＣＴ教育環境整備事業費（電子黒板）　ＩＣＴデジタル教科書					

質　問　内　容
電子教科書の導入スケジュール、電子教科書への移行に伴う成果と課題をどのように分析しているか伺います。

答　弁　内　容
はじめに、導入スケジュールについてでありますが、現在デジタル教科書の契約事務等を進めており、６月には市内全小学校に配置する予定であります。 次に、成果と課題についてでありますが、成果といたしましては、導入後も紙の教科書と併用することとなりますが、デジタル教科書に組み込まれている動画や音声などを使うことで、児童のより深い理解に寄与するものと考えております。 また、課題といたしましては、全ての教員がＩＣＴ機器を同じように使用できるよう研修機会の充実を図っていく必要があると考えております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	公明党議員団		
質問会派番号	０３	質問項目番号	０１
作成部課名	総務部財務室税務課		

区分	1	歳入	款	１　市税	頁数	１６
		歳出	款		頁数	
事業名		個人市民税				

質　問　内　容
増収を見込んだ要因について伺います。

答　弁　内　容
個人市民税の増収を見込んだ要因についてですが、平成３０年度決算での納税義務者は、３２，５９１名、平成３１年度予算時では、３３，８３３名、令和２年度の予算では３４，７８５名と年々増加している状況となっているところであります。 こうした納税義務者の増加により、均等割は平成３１年度予算比で２７２万円増、給与所得者の所得割で１億６，０５５万円増となったところであります。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	公明党議員団		
質問会派番号	０３	質問項目番号	０２
作成部課名	総務部財務室税務課		

区分	1	歳入	款	1　市税	頁数	１７
		歳出	款		頁数	
事業名		固定資産税				

質　問　内　容
増収を見込んだ要因について

答　弁　内　容
固定資産税の増収を見込んだ要因については、令和２年度は評価替えを伴わない据置き年度でありますが、ふれる恵み野地区をはじめとした家屋の新増築や新築住宅軽減の終了により４２，１９８千円増を見込んでいます。 また、償却資産については、設備投資が旺盛であることから平成３１年度予算と比較し２２，５７８千円増加を見込んだところであります。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	公明党議員団		
質問会派番号	０３	質問項目番号	０３
作成部課名	総務部基地・防災課		

区分	2	歳入	款	１０国有提供施設等所在市町村交付金	頁数	２１
		歳出	款		頁数	
事業名		国有提供施設等所在市町村助成交付金				

質　問　内　容
10款　国有提供施設等所在市町村助成交付金 ・見込み要因について伺います。

答　弁　内　容
１０款　国有提供施設等所在市町村助成交付金には、 １　国有提供施設等所在市町村助成交付金　及び ２　特定防衛施設周辺整備調整交付金があります。 はじめに、「国有提供施設等所在市町村助成金（いわゆる基地交付金）」についてでありますが、基地交付金については、市が演習場等の土地・建物等の資産に対しては固定資産税を課すことができないため、こうした財源確保のための代替的性格を有しております。 令和２年度の予算については、令和元年度の決算見込みと同額を見積もっております。 次に、特定防衛施設周辺整備調整交付金についてでありますが、砲撃などの演習が行われている演習場など、その設置又は運用に伴い、関連市町村に対し、公共用施設整備又は生活環境改善のための事業に充てられるものであります。 令和２年度の予算については、令和元年度決算見込みと同程度の額を見積もっております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	公明党議員団		
質問会派番号	０３	質問項目番号	０４
作成部課名	総務部　職員課		

区分	6	歳入	款		頁数	
		歳出	款	2　総務費	頁数	５０
事業名		職員研修費				

質　問　内　容
研修内容と研修により期待される効果について伺います。

答　弁　内　容
はじめに研修内容についてでありますが、人材育成プログラム検討委員会において、研修計画案について検討しておりますが、研修の基本的枠組みは職員研修計画に沿った内容となっており、次年度は新たに会計年度任用職員の研修参加促進、階層別研修に一般参加を可能とすること、職員要望の多かったＯＡ研修を開催することなどに取組んで参ります。 具体的な研修内容は、江別市・北広島市と合同開催による接遇・クレーム研修、千歳市との合同開催による女性職員リーダー研修、コンプライアンス研修、プレゼンテーション研修、仕事の進め方研修、新任管理職研修、先進都市派遣研修などを予定しています。 これら研修により期待される効果でありますが、従来の発想にとらわれない新たな視点や発想で市政を担う職員を育成することで、複雑・多様化する行政ニーズに対し、質の高い効率的な行政サービスを提供できるよう期待しているところであります。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	公明党議員団		
質問会派番号	０３	質問項目番号	０５
作成部課名	生活環境部市民生活課		

区分	6	歳入	款		頁数	
		歳出	款	２款　総務費	頁数	５７
事業名		交通安全対策推進事業費				

質　問　内　容
交通公園の活用促進と今後のあり方についてお伺いいたします。

答　弁　内　容
はじめに交通公園の活用促進についてですが、交通公園での団体による交通安全教室の利用は、公園までの移動手段の確保が困難であることが要因となり減少傾向となっております。 現在、各団体向けの交通安全教室は、市が直接会場を訪問して指導する出前講座を中心として実施しておりますが、公園の近隣にある小学校や老人クラブ、或いは町内会などの団体のほか、公園までの移動手段の確保ができる団体等については交通公園の利用を促し、活用促進を図っているところであります。 次に、今後のあり方についてですが、交通公園は開園以来、平成１５年度の利用をピークに減少傾向をたどり、また経年による施設設備の老朽化が進んだことから、平成２６年度に今後の交通公園のあり方についての方針をとりまとめております。 この方針に基づき交通公園は、利用者が通常の街区公園や地区公園と同様に「自転車で遊ぶ交通公園」として位置づけ、必要最低限の補修を行い安全性を確保しつつ、自転車を通じた様々な遊びや家族での自転車の操作練習などができる公園として利用いただくこととしております。しかしながら、現在も交通安全教室の会場として利用している団体等があることから、それらの団体に対しては今後も活用を促して参りたいと考えております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）（2年1定）

質疑会派	公明党議員団		
質問者番号	０３	質問項目番号	０６
作成部課名	保健福祉部介護福祉課		

区分	7	歳入	款		頁数	
		歳出	款	３　民生費	頁数	８５
事業名		高齢者健康増進事業費				

質　問　内　容
事業効果をどう評価しているのか。また、利用券の増額や長年利用している方への対応等（平成31年予特個別でも同様の質疑を行った）の検討は行ったのか伺います。

答　弁　内　容
本事業は、後期高齢者の健康増進及び介護予防のために高齢者が利用する健康増進施設の利用料、交通費及びサービスに係る費用の一部を助成することにより、社会参加の促進及び交流機会の提供を図ることを目的としている事業であります。 事業開始以降、毎年、申請件数及び助成券の利用率は向上しており、助成券を利用しての高齢者の外出の機会は確実に増えており、高齢者の社会参加の促進及び交流機会の提供、また高齢者福祉の増進等、事業の目的は図られているものと考えています。 次に、助成券の増額及び長年利用している方への対応等についてでありますが、事業の趣旨・目的と致しまして高齢者の外出のきっかけ作り及びその際の費用などに対する一部助成とし、健康増進を図ることを目的としていることからも助成額としては妥当であると考えております。 また、本事業は令和元年度まで北海道後期高齢者医療広域連合の高齢者健康増進の受託事業として補助を受けておりましたが、令和２年度より補助対象外とされ全額市負担の事業となったところです。 本市と致しましては、本事業は後期高齢者の健康増進及び介護予防に必要な事業と考えておりますことから、今後も高齢者の方々に長く利用いただける事業にしていきたいと考えております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	公明党議員団		
質問会派番号	０３	質問項目番号	０７
作成部課名	保健福祉部健康スポーツ課		

区分	7	歳入	款		頁数	
		歳出	款	４　衛生費	頁数	１１４
事業名		歩くことを通したまちづくり事業費				

質　問　内　容
平成31年度予特個別質疑において、冬の歩くコースの設定については平成32年度（令和2年度）には予算化を検討したい、とのことでありましたが、どの様な形になったのか伺います。

答　弁　内　容
冬の歩くコースの設定につきましては、当初、平成３２年度（令和２年度）に向けて予算化を検討する方向で進めておりましたが、冬のウォーキングには危険が伴いますことから、事業化に向けた検討及び検証が必要と判断し、平成３１年度（令和元年度）より、恵庭まちづくり協同組合ご協力のもと、「恵庭ふるさと公園」の外周部分を冬のウォーキングコースに設定し、検証の精度を上げるため、２年間を試行期間と定め、新たなる予算措置を講ずることなく実施しているところです。 また、市民の皆様の声をお聞きするため、冬期開設中のまちなか休憩所及び冬のイベントにおいてアンケートや聞き取り調査を実施し、事業化に向けた検討を行っております。 今後も、広く市民の皆様の声をお聞きしながら、事業化について検証・検討してまいります。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	公明党議員団		
質問者番号	０３	質問項目番号	０８
作成部課名	経済部農政課		

区分	8	歳入	款		頁数	
		歳出	款	6　農林水産業費	頁数	１２９
事業名	第４期農業振興計画策定事業費					

質　問　内　容
第３期計画の検証のあり方と第４期計画策定の進め方について伺います。

答　弁　内　容
第３期農業振興計画の検証のあり方につきましては、基幹産業である農業の持続的な発展をめざし、地域の特性を活かしながら農業者や関係機関等が連携して地域を支えあう魅力ある農業をめざし、６つの基本目標を揚げ取組を行っているところです。 主な取組としては、「後継者や新規就農者の育成確保」「農地の利用集積を図るための人・農地プランの策定」「土地基盤整備の確立」「有害鳥獣による農業被害対策」「スマート農業の推進」「農作業における人材確保」などとなっております。次年度は、計画最終年となることから農業者への意向調査の実施や関係機関で構成するワーキンググループなどで検証を行って参ります。 第４期農業振興計画策定の進め方につきましては、計画策定委員会を設置し、第３期農業振興計画の検証結果を踏まえた中で、今後の農業のめざす姿と施策の展開方針について、市議会や関係機関・団体等に示しながら、計画策定を進めて参りたいと考えております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	公明党議員団		
質問者番号	０３	質問項目番号	０９
作成部課名	経済部農政課		

区分	8	歳入	款		頁数	
		歳出	款	6　農林水産業費	頁数	１２９
事業名		農業振興対策事業費（外国人技能実習生受け入れサポート事業補助金）				

質　問　内　容
事業効果をどの様に捉えているのか伺います。

答　弁　内　容
事業効果についてですが、本事業は優秀な外国人技能実習生を受入れることで、実習を通じて農作業に従事していただき、技術や知識を習得してもらい母国の発展のために活用・伝承することを目的としておりますが、農家側としても実習生の受入れ環境整備を図ることで、優秀な人材の確保や安定的な経営などにつながるといった、実習生にとっても農家にとってもお互いにメリットがあるとともに市内経済の好循環と活性化を生む事業としても効果が期待できるものと考えております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	公明党議員団		
質問者番号	０３	質問項目番号	１０
作成部課名	建設部管理課		

区分	9	歳入	款		頁数	
		歳出	款	８　土木費	頁数	１４９
事業名		公園管理事業費				

質　問　内　容
老朽化した遊具の更新、新規設置及び恵庭ふるさと公園における民間活力導入について伺います。

答　弁　内　容
はじめに、公園の遊具につきましては、恵庭市公園施設長寿命化計画に基づき、国の社会資本整備総合交付金を活用し、平成２６年度より遊具の使用状況や町内会からの意見・要望を踏まえ、順次更新しているところであり、令和２年度においては、１０公園、１４施設の更新を予定しております。 次に、恵庭ふるさと公園における民間活力導入についてでありますが、本公園につきしては、供用開始後２５年以上が経過し、施設の老朽化に加え、樹木の過繁茂による日照不足などの課題に対し、平成２９年度に策定した恵庭ふるさと公園再整備基本計画において、本市における新たな賑わいの拠点となるよう再整備を予定しており、区域の一部について、民間活力の導入を図るべくパークＰＦＩによる事業展開を検討することとしております。 本年度においては、事業の実現可能性や事業手法、施設整備等について民間事業者から意見を聞くため、８月と１月にサウンディング調査を実施したところであり、令和２年度においては、こうした意見を踏まえ、公募条件の整理を行った上で、公募による事業者選定を進めて参りたいと考えております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	公明党議員団		
質問者番号	０３	質問項目番号	１１
作成部課名	建設部住宅課		

区分	9	歳入	款		頁数	
		歳出	款	８　土木費	頁数	１５２
事業名		住宅維持管理費　貸付金				

質　問　内　容
市営住宅浴槽等設置資金預託金の内容、実績、効果、今後のあり方について伺います。

答　弁　内　容
市営住宅浴槽等設置資金預託金の内容についてですが、公衆浴場が減っている中で、浴槽を設置していない市営住宅入居者が浴槽を設置する際に多額の費用が必要となり、経済的負担が大きいことを踏まえ、平成２１年度より、浴槽の購入時に２０万円を限度とし、償還期間は５年以内で、市が利子補給を行う貸付制度であります。 入居者は金融機関と融資契約を締結し、資金を借り受けて工事を行うもので、市は金融機関と委託契約を締結し、事務手数料として利子相当分を支払うとともに、預託金として、年度内貸付残高の３分の１程度を預託するもので、この預託金は、借受者が償還不能となった場合に、支払いを担保するものであります。 実績としましては、平成２１年度、２２年度にそれぞれ１件ずつの利用があり、いずれも償還は完了しております。 効果としましては、浴槽を設置する際、入居者の負担が軽減されるものであります。 今後のあり方としましては、柏陽団地建替事業による寿第２、第３団地への移転も考えられることから、当面は制度を継続していきたいと考えております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	公明党議員団		
質問会派番号	０３	質問項目番号	１２
作成部課名	総務部基地・防災課		

区分	１０	歳入	款		頁数	
		歳出	款	９　消防費	頁数	１５７
事業名		災害対策費				

質　問　内　容
備蓄品の整備内容（通常整備の他、新たに整備する内容等）及び感染症対策としての備蓄整備について伺います。

答　弁　内　容
はじめに、令和２年度から新たな災害用備蓄計画に基づいて計画的に整備を進めていこうと考えており、現在計画案を作成中であります。 通常の備蓄内容としては、非常食の更新や簡易トイレ、胆振東部地震の検証や地域防災計画の見直しにより、ポータブルストーブ・照明機器・発電機などの資機材、災害復旧資機材の購入を計画しております。 新たに追加する品目としては、液体ミルク、段ボールベッド、プライベート用テント、組立トイレのほか、災害復旧用資機材を計画しています。 次に、感染症対策の備蓄品については、当初予算の中では計上しておりませんが、災害時における防疫の観点や今般の新型コロナウイルスの対応からも必要性を認識しているところであり、今後の検討課題とさせていただきます。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	公明党議員団		
質問者番号	０３	質問項目番号	１３
作成部課名	教育部教育支援課		

区分	１１	歳入	款		頁数	
		歳出	款	１０　教育費	頁数	１６１
事業名		児童・生徒指導費				

質　問　内　容
いじめ問題調査委員会の役割と活動内容について伺います。

答　弁　内　容
はじめに、役割についてでありますが、恵庭市いじめ問題調査委員会は、いじめ防止対策推進法に規定する重大事態に係る事実関係を明確にするとともに、当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、教育委員会の諮問に応じ調査を行い、その結果を答申し、意見を具申する附属機関であります。 次に、活動内容についてでありますが、これまで教育委員会から諮問すべき重大事態の発生がないため、調査委員会の活動はありません。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	公明党議員団		
質問者番号	０３	質問項目番号	１４
作成部課名	教育部教育総務課		

区分	１１	歳入	款		頁数	
		歳出	款	１０　教育費	頁数	１６８
事業名		スクールバス管理費				

質　問　内　容
通学外運行委託、スクールタクシー運行管理委託及び児童生徒通学費補助金の内容と実績について伺います。

答　弁　内　容
はじめに、通学外運行についてでありますが、児童生徒の登下校時の運行以外の社会見学等学校行事で市外へバスを利用する際の借り上げ経費で、平成３０年度の実績は各校でバラツキがありますが、合計で３，２０６，７６２円であります。 次に、スクールタクシーは、主に特別支援学級に通う自力登校が困難な児童生徒を対象に運行しており、平成３０年度の利用者は９名、金額９８２，２１０円であります。 また、児童生徒通学費補助金は、片道２キロメートル以上の小学１・２年生を対象に、スクールバスの運行区域から外れていて利用が難しく、保護者による送迎を行っている場合や、公共交通機関を利用して通学している場合に、その内容に応じて月額支給額を定めて補助するもので、平成３０年度の利用者は３名、金額１０３，３２０円となっております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	公明党議員団		
質問者番号	０３	質問項目番号	１５
作成部課名	保健福祉部介護福祉課		

区分	介護	歳入	款		頁数	
		歳出	款	３　地域支援事業費	頁数	２７８
事業名		認知症地域支援・ケア向上事業費				

質　問　内　容
・事業内容及び効果について伺います。

答　弁　内　容
はじめに、事業内容についてですが、認知症の方や、その家族が安心して暮らし続けられるために、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の連携を図るための支援や相談業務等を行う事業であります。本市では「認知症地域支援推進員」を平成２９年４月から地域包括支援センター２か所に各１名配置し、認知症に関する普及啓発として映画上映会や、予防講話、認知症サポーター養成講座を行い、多職種の連携として認知症初期集中支援チームとの連携、家族の相談支援として認知症カフェの活動支援、男性介護者の交流会、認知症に関する個別相談などさまざまな事業を行い、認知症への理解を進めているところです。 効果につきましては、中でも『認知症サポーター養成講座」を継続的に実施し、今年度は、本年１月末までに３０回実施し、延１，０５３名の方に受講していただきました。累計延人数も９，４２４名となり、来年度は１万人を超える見込みとなっています。こうした取組が認知症の人や家族への接し方などを考えていただく良い機会となり、見守りや支援につながっていると考えています。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	公明党議員団		
質問会派番号	０３	質問項目番号	１６
作成部課名	水道部施設維持課		

区分	下水道	歳入	款		頁数	
		歳出	款	１　下水道事業費用	頁数	４０４
事業名		管渠費（施設維持課）				

質　問　内　容
マンホールに断熱蓋設置の計画的な取り組み及び設置に対する市民要望の集約や周知について伺います。

答　弁　内　容
はじめに、計画的な取組についてですが、平成３０年度より断熱蓋設置による効果を検証し、今年度は、過去に冬期間、土嚢を設置した箇所や断熱蓋の設置要望があった箇所など１９７か所に設置を行っており、令和２年度においても約２００か所の設置を予定しています。 市内には、約１８，０００個のマンホールが設置されていますが、限られた予算の中で設置箇所数に限りがあることから、段差が発生している箇所の把握や検証を行い、必要性、緊急性、優先度を整理し、計画的に設置して参りたいと考えております。 次に、設置に対する市民要望の集約や周知についてですが、夏場のマンホール段差等の改善要望は、町内会・自治会から生活環境改善等要望を頂いておりますが、断熱蓋による段差解消については、市民周知が徹底されていないことから、今後はホームページや広報による周知を行って参ります。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）(2年1定)

質疑会派	民主・春風の会		
質問者番号	０４	質問項目番号	０１
作成部課名	生活環境部　市民生活課		

区分	6	歳入	款		頁数	
		歳出	款	２　総務費	頁数	６４
事業名		市民活動センター維持管理費				

質　問　内　容
委託料　9，501千円 複合施設維持管理 警備委託 緑と語らいの広場賑わい創出放送委託 それぞれの内訳金額をお伺いします。

答　弁　内　容
複合施設維持管理・警備業務委託料は910万5，000円、賑わい創出放送委託料は39万6，000円となっており、合計で950万1，000円となっております。

予算審査特別委員会個別質疑答弁書（甲）（2年1定）

質疑会派	民主・春風の会		
質問会派番号	０４	質問項目番号	０２
作成部課名	企画振興部まちづくり拠点整備室		

区分	6	歳入	款		頁数	
		歳出	款	２　総務費	頁数	６５
事業名	恵庭かわまちづくり事業費					

質　問　内　容
恵庭かわまちづくり事業費　工事請負一式10,000千円 どのような工事を行うのか、そのスケジュールについてお伺いします。

答　弁　内　容
恵庭かわまちづくり事業の令和２年度の工事内容、そのスケジュールについてですが、令和２年度の工事につきましては、植栽を中心とした工事内容で、「シラカバ」など中高木の植栽や、市制施行５０周年事業とも連携した「桜」の植樹も計画しており、令和２年度内で恵庭市分の工事はほぼ完了する予定であります。 これにより、「かわまちづくり事業」の目的である「癒し」や「憩い」の場の創出、観光につながる景観や河川が有する魅力の発信、地域住民などとの連携などにより、隣接する「花の拠点」や「ふれる恵み野」と、河川環境と調和した「花のビレッジ構想」が実現されるものと考えております。 なお、今後は「恵庭一万本桜植樹の会」と連携し、この地区において、桜の植樹なども継続した取り組みとして検討しております。